

令和6年度第2回東京都地域職業能力開発促進協議会 議事次第

日時：令和7年2月26日（水）

9時30分～11時30分

場所：九段第三合同庁舎11階共用会議室1-1

主催：東京労働局・東京都

1 開会

2 東京労働局長挨拶

3 議題

- (1) 令和6年度公的職業訓練の実施状況について
- (2) 令和7年度東京都地域職業訓練実施計画（案）について
- (3) 令和7年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施について
- (4) その他

4 閉会

【配付資料】

- 資料1 ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度（4～12月）実績
- 資料2 キャリアチェンジ応援フェスタ2025開催結果
- 資料3 令和7年度東京都地域職業訓練実施計画（案）
- 資料4 令和7年度東京都地域職業訓練実施計画 新旧対照表
- 資料5 計画における令和6年度と令和7年度（案）の比較
- 資料6 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ

【参考資料】

- ・東京都地域職業能力開発促進協議会委員名簿
- ・東京の雇用失業情勢

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績（4月～12月開講）

資料 1

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

13_東京		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	119	2,149	1,461
	営業・販売・事務分野	179	3,824	3,143
	医療事務分野	31	590	421
	介護・医療・福祉分野	121	1,599	976
	農業分野	8	145	126
	旅行・観光分野	13	316	260
	デザイン分野	88	2,115	1,832
	製造分野	43	740	363
	建設関連分野	29	434	310
	理容・美容関連分野	38	588	463
その他分野	78	1,134	688	
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	14	214	138
合計		769	13,986	10,314

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)					求職者支援訓練				
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	51	918	674	98.8%	73.4%	68	1,231	787	96.4%	63.9%
	営業・販売・事務分野	125	2,690	2,226	118.7%	82.8%	54	1,134	917	126.1%	80.9%
	医療事務分野	21	395	301	88.1%	76.2%	10	195	120	81.0%	61.5%
	介護・医療・福祉分野	81	1,061	632	76.2%	59.6%	12	183	123	80.9%	67.2%
	農業分野				-	-				-	-
	旅行・観光分野	10	246	231	164.6%	93.9%	1	30	5	16.7%	16.7%
	デザイン分野	37	821	659	114.9%	80.3%	51	1,294	1,173	175.8%	90.6%
	製造分野	3	25	15	72.0%	60.0%				-	-
	建設関連分野	1	14	14	114.3%	100.0%	5	90	87	185.6%	96.7%
	理容・美容関連分野	4	50	34	74.0%	68.0%	34	538	429	124.7%	79.7%
その他分野	20	209	163	105.7%	78.0%	8	138	133	210.9%	96.4%	
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	14	214	138	98.1%	64.5%
合計		353	6,429	4,949	107.3%	77.0%	257	5,047	3,912	129.6%	77.5%

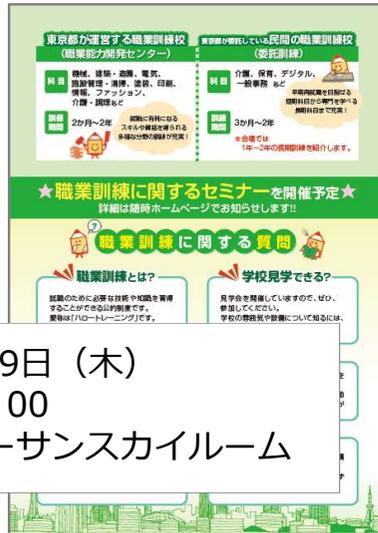
2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)					公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)				
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率
IT分野	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
営業・販売・事務分野				-	-				-	-
医療事務分野				-	-				-	-
介護・医療・福祉分野	28	355	221	83.1%	62.3%				-	-
農業分野	8	145	126	112.4%	86.9%				-	-
旅行・観光分野	2	40	24	75.0%	60.0%				-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-				-	-
製造分野	40	715	348	58.2%	48.7%	0	0	0	-	-
建設関連分野	23	330	209	86.1%	63.3%				-	-
理容・美容関連分野				-	-				-	-
その他分野	58	925	525	71.8%	56.8%	0	0	0	-	-
合計	159	2,510	1,453	73.8%	57.9%	0	0	0	-	-

開催結果①

開催概要

職業訓練の周知と受講生の確保を目的として、公共職業訓練（施設内・委託）のイベントを開催しました！



【開催の目的】

就職（転職）活動中の方、職業訓練でキャリアチェンジを考えている方、就職活動でお困りの方などを対象に職業訓練を周知するイベント。

【コーナー】

- 1 都立職業能力開発センターによるガイダンスと個別相談
- 2 東京都が委託している民間の職業訓練学校と個別相談
- 3 職業訓練に関するセミナー
- 4 ハローワークの相談コーナー
- 5 東京都の職業訓練全般の相談コーナー

来場者数

423名の方々にご来場いただきました！

総来場者数		423名
利用者数	能力開発センター	577名
	委託訓練校	266名
	セミナー	363名
	ハローワーク相談	47名
	東京都訓練相談	24名

（複数利用はそれぞれに計上）

ポイント

昨年度と比べて・・・

- 在職者の参加増
16.2%→21.5%
- ハローワーク未利用者の参加増
14.6%→21.3%

来場者からの声

たくさんの好評のお声をいただきました！



自分の興味がある分野以外でも、新たなジャンルの職業についても知ることができ視野、選択肢が広がりました。



自分の人生を見極めるいい機会でした。



今まで関わりのなかった職業の様子も知ることができて、とても参考になりました。



同種の窓口が多かったので、もう少し他の科も知れると尚良かったです。



各職業訓練校の担当の方が積極的に声かけ（ブースへの案内）をしていただいたおかげで、関心を広げることができた。

「職業訓練で未来を切り拓く！キャリアチェンジ応援フェスタ2025」

開催結果②

イベントの様子

会場内は熱気であふれており、大盛況でした！

▼東京都が委託している民間の職業訓練学校と個別相談

▼職業訓練に関するセミナー



▼都立職業能力開発センターによるガイダンス

▼ハローワーク相談コーナー

▼東京都の職業訓練全般の相談コーナー



申込の推移

委託訓練（R7.3月生）の応募倍率が上昇！

施設内訓練	定員数	申込数	応募倍率	委託訓練	定員数	申込数	応募倍率
R4.4月	2094	1276	0.61	R4.3月	629	795	1.26
R5.4月	2044	1063	0.52	R5.3月	622	440	0.71
R6.4月	2044	945	0.47	R6.3月	581	484	0.83
R7.4月	1986	802	0.40	R7.3月	585	517	0.88

アンケート結果

多くの方に職業訓練を知っていただきました！

イベント満足度

平均4.2点/5点

37%が満点の高評価！

41%の方がすぐに受講を検討

40%の方がすぐに学校見学を希望

94%の方が「キャリアチェンジの参考になった」

▲施設内訓練4月生（募集期間：1月7日～1月31日） ▲委託訓練3月生（募集期間：12月27日～1月17日）

令和 7 年 4 月 1 日
東 京 都
東 京 労 働 局
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構東京支部

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、国及び東京都が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）について、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）（以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「対象期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位向上等を図るものである。

また、本計画は、国で策定する全国規模の総合的な職業訓練実施計画も踏まえ、重要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には、改定を行うものとする。

2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

(1) 地域の人材ニーズ

東京都地域職業能力開発促進協議会において、中小・零細企業で全体的に人手不足が課題であり、特に製造業（ものづくり等の分野）での人材確保が困難な状況にあることが確認された。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速に対応するための人材も不足しているなか、DX 導入に費用がかかることや、企業内育成が困難な企業も多く、デジタル推進人材の確保・育成も喫緊の課題となっている。

(2) 労働市場の動向

東京都の令和 6 年 12 月の一般職業紹介状況は、有効求人倍率 1.76 倍、新規求人倍率 3.53 倍であった。令和 6 年（暦年）分の有効求人倍率は 1.77 倍で前年比 0.01P 低下し、新規求人倍率は 3.64 倍で前年比 0.09P 上昇した。また、令和 6 年 12 月の全国の完全失業率（総務省統計局）は 2.4% であり、令和 6 年（暦年）分平均では 2.5% と前年比 0.1P の低下となった。雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

(3) 職業訓練の実施状況

令和 6 年度（12 月時点）及び 5 年度の職業訓練実施状況は以下のとおりである。

ア 令和6年度における公的職業訓練の入校者（受講者）数

（令和6年12月末現在）

(ア) 公共職業訓練（離職者訓練）	7,776人
(イ) 公共職業訓練（在職者訓練）	10,063人
(ウ) 公共職業訓練（学卒者訓練）	480人
(エ) 障害者に対する公共職業訓練	576人
(オ) 求職者支援訓練	3,912人

イ 令和5年度における公的職業訓練の就職率（注）

(ア) 公共職業訓練（離職者訓練）	60.4%
(イ) 公共職業訓練（学卒者訓練）	89.0%
(ウ) 障害者に対する公共職業訓練	26.4%
(エ) 求職者支援訓練 基礎コース	55.0%
実践コース	57.5%

（注） 令和5年4月から令和6年3月の間に終了した公的職業訓練における訓練修了者等の訓練修了後3か月の就職率である。

(4) 課題等

人手不足分野、デジタル分野については、中小企業の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保・育成が求められている。

人手不足分野については訓練修了後の就職率は高いものの、求職ニーズが低くなっており、受講者の確保に取り組む必要がある。一方、デジタル分野（特にWEBデザイン）については、求職ニーズは高いものの就職率が低くなっており、職業訓練効果の向上や就職支援の強化が課題となっている。

また、DXの加速でデジタル推進人材のニーズはさらに増し、急速な技術の進展を踏まえた人材の育成が求められていることから、人材ニーズに即した職業訓練の実施、就職率の向上に取り組む必要がある。

東京都、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部においては、地域人材ニーズや求職ニーズに沿った職業訓練課目の設定と受講定員数の確保、東京労働局（ハローワーク）においては求職者（潜在的求職者を含む）に対する積極的な訓練制度の周知・広報、受講勧奨や受講者・修了者に対する就職支援に取り組む必要がある。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和7年度における離職者等を対象とする職業訓練については、人手不足分野及びIT分野等成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置き、非正規雇用労働者、女性、高齢者、障害者など多様な求職者の特性や事情を踏まえた訓練を実施する。また、在職者を対象とする職業訓練については、社会全体のDXの加速に対応する訓練の拡充、70歳までの就業機会の確保に資する訓練の実施、個々のニーズに応じたオーダーメイド型訓練の実施等産業界に資する人材を引き続き育成する。

なお、職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価基準や民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の関連インフラの更なる整備及び普及も進めていくこととする。

さらに、介護分野の職業訓練効果の向上のため、次のとおり訓練実施機関へカリキュラム等の改善

促進策を周知する。

- ① 職場見学・企業実習等の介護現場を知る機会を付与することによって、ミスマッチを防ぎ採用の可能性が高まるばかりでなく、採用後の定着支援にも効果的であること。
- ② 訓練コースの広報発信力を強化することにより、受講者獲得に繋がること。
- ③ 多様な働き方があること（勤務体系は施設によって異なる・介護現場だけでなく販売やドライバーなどの関連職種もある）をキャリアコンサルティングや就職支援時に助言すること。

4 計画期間中の公共職業訓練（東京都）の対象者数等

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 雇用情勢や雇用のセーフティネットの観点から、早期の就業を促進する離職者訓練について適切な訓練規模を確保する。

イ 人手不足分野の人材確保のため、介護福祉士などの専門人材や関連サービスに携わる人材を育成する訓練を実施する。また、地域のものづくり企業のニーズを踏まえた機械、電気、建築などの訓練について、DX・GX関連機材を導入し、企業のDX化を推進する人材を育成する。

ウ 社会全体のDXの加速化などの変化に対応するため、IT分野を始め様々なデジタル推進人材を育成する職業訓練を積極的に計画、実施する。

エ 子育てや介護中の求職者等がそれぞれに抱える事情と職業訓練を両立できるよう、引き続き、施設内訓練において、希望する民間の企業主導型保育施設等に子どもを預け入れて、安心して訓練が受講できる環境を提供するほか、委託訓練においても、1日あたりの訓練時間が短いカリキュラム等の訓練コースや託児サービス付きの訓練コースを設定する。

オ 東京都しごとセンターの上層階の中央・城北職業能力開発センターしごとセンター校において、しごとセンターやハローワークを利用する求職者に職業訓練の機会を円滑に提供し、スキルを身に付けた上で就職する流れを創出する。

カ 離職者訓練にかかる就職率は、施設内訓練で82.5%、委託訓練で75%を目指す。

<令和7年度訓練規模>

訓練区分・訓練分野	定員	うち前年度からの繰越
施設内訓練	3,010人	人
介護・医療・福祉分野	500人	人
農業分野	160人	人
旅行・観光分野	80人	人
製造分野	760人	人
建設関連分野	410人	人
その他分野	1,100人	人
委託訓練※	11,231人	(2,035人)
IT分野	1,552人	(244人)
営業・販売・事務分野	4,630人	(665人)
医療事務分野	763人	(110人)
介護・医療・福祉分野	1,743人	(500人)
旅行・観光分野	482人	(139人)

デザイン分野	1,567人	(228人)
製造分野	40人	(5人)
理容・美容関連分野	84人	(34人)
その他分野	370人	(110人)

※委託訓練の令和7年度定員規模における各分野別の数値は、変動する場合もある。

※都独自の委託訓練は国費による委託訓練に統合

(2) 在職者に対する公共職業訓練

ア 在職者訓練

- (ア) 職業能力開発センターにおいて、中小企業の従業員等を対象として、機械、建築・設備、情報、経理・経営・事務などのスキルアップや資格取得のための短期講習を平日夜間や土日を中心に、年間約600コース実施する。
- (イ) 職業能力開発センターの訓練設備等を活用し、企業等の要望に応じて講習内容等をコーディネートする「オーダーメイド講習」や、企業の現場に指導者を派遣して研修を実施する「現場訓練支援事業」の利用促進を図る。
- (ウ) より多くの者にスキルアップの機会を提供するために、在職者向け訓練の一部について、受講の利便性を高めるオンライン訓練を拡充する。
- (エ) 中小企業のDX人材の育成を支援するため、デジタル分野の講習を実施する。
- (オ) 地域、企業のニーズを科目設定に十分反映するため、職業能力開発連絡協議会における意見・要望や修了者アンケート等を踏まえ、訓練内容の見直しなどを行う。
- (カ) 職業能力開発センターにおける施設内訓練を通じて入社後の従業員等の技能習得を図る中小企業に対して、奨励金を支給し、ものづくり人材等を育成する。

<令和7年度訓練規模>

訓練区分	定員
一般向け訓練	19,322人
機械関係	1,158人
建築・設備関係	2,351人
電気・電子関係	3,387人
印刷・広告関係	614人
経理・経営・事務関係	1,464人
情報関係	3,903人
介護関係	426人
アパレル関係	350人
その他	35人
オーダーメイド	5,634人
障害者向け訓練	50人

イ 生産性向上支援訓練

生産性向上支援訓練は、企業や事業主団体の生産性の向上に必要な知識等の習得を支援するため

の従業員向けの短期間（４時間以上 30 時間以下）の訓練。

専門的な知見やノウハウを有する民間機関等の教育資源を活用（民間委託）して実施。受講対象者は、経営者、事業主から指示を受けたパート、アルバイト社員含む在職者。

令和２年度から生涯現役社会（70 歳）の実現に向けた事業の一環として、「ミドルシニアコース」を開始、令和４年度からDXの推進に必要な知識を習得するための「DX対応コース」を実施している。令和５年度から「好きな時間に好きな講座を受講してもらうeラーニング方式」のサブスクリプション型生産性向上支援訓練を開始している。

<令和７年度訓練規模>

訓練区分	定員
生産性向上支援訓練	3,090 人
うちDX対応コース	780 人
うちミドルシニアコース	210 人
うちサブスク型コース	105 人

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

ア 地域の企業のニーズを踏まえた機械、電気、建築、情報、服飾分野などの訓練を実施し、東京の産業の基盤を支える人材を育成する。

イ 専門技能に係る訓練と併せて、品質管理、原価管理、工程管理、安全管理、IoTに係る訓練を実施することで、将来的に現場の中核でマネジメントを担う人材を育成する。

<令和７年度訓練規模>

訓練区分・訓練分野	定員	うち前年度からの繰越
施設内訓練	1,265 人	(205 人)
IT分野	175 人	人
デザイン分野	120 人	人
製造分野	745 人	(205 人)
建設関連分野	75 人	人
その他分野	150 人	人

(4) 障害者に対する公共職業訓練

ア 施設内訓練

(7) 東京障害者職業能力開発校（国立・都営）において、身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者を対象に、特例子会社を始めとする就職先において障害者の業務としてのニーズの高い一般事務、調理、清掃、品出し、プログラミングなどの訓練を実施する。

また、現在、企業で働く準備に取り組む生徒の受け入れ先として設置している就業支援科を修了後、オフィスワーク科と調理・清掃サービス科へ続けてステップアップできる取り組みを実施しているが、令和７年度は増加傾向にある精神・発達障害者など配慮を要する訓練生に対応するため、連続入校先を拡充する。

- (イ) 職業能力開発センターにおいて、軽度の知的障害者を対象に事務補助、販売、物流、清掃部門への就職を目指す「実務作業科」を実施する。
- (ウ) 増加傾向にある精神・発達障害者など配慮を要する訓練生が安心して職業訓練を受講できるよう、職業能力開発センターにおいて精神保健福祉士などの訓練運営アドバイザーを配置する。
- (エ) 訓練修了者の就職支援については、ハローワークや就労支援機関等と一層の連携を図り就職率向上に努めるとともに、就職後の定着支援も実施する。

イ 委託訓練

- (ア) 企業等を委託先として、事務補助など実践的な作業実習を中心とした事業所現場を活用した訓練を行う。
- (イ) 訓練施設までの通所が困難な重度障害者に向けたeラーニングによる訓練を実施する。

ウ 障害者訓練にかかる就職率は施設内訓練 70%、委託訓練 55%を目指す。

<令和7年度訓練規模>

訓練区分	定員
施設内訓練	320 人
委託訓練	750 人

(5) 求職者支援訓練

ア 対象者数等

非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者等に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 5,207 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 7,037 人を上限とする。

訓練認定に当たっては、就職に必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を付与するための職業訓練として基礎コースを全体の 10%、基礎的な技能等及び実践的な技能並びにこれに関する知識を付与するための職業訓練として実践コースを全体の 90%と設定する。

また、育児・介護等で外出が制限される者や居住地域に訓練実施機関がないことにより職業訓練の受講が困難な地域（離島等）に居住する者、非正規雇用労働者等の在職中の者など配慮を要する者に対して、訓練の受講を容易にするためのeラーニングコースを設定する。

訓練分野の設定に当たっては、DXの進展が加速する中で、IT人材の質的確保を図る観点から、デジタル系分野への重点化によりデジタル人材の育成を推進するとともに、人材確保がより困難となっている介護等の人手不足分野に対応した訓練分野を推進する。

イ 実施規模と分野

コース別	地域	区部 (80%)	左記以外 (20%)	合計
種類・分野別		5,630 人	1,407 人	7,037 人
基礎コース		560 人	140 人	700 人
実践コース		5,070 人	1,267 人	6,337 人
	デジタル系	2,788 人	697 人	3,485 人
	IT	1,774 人	444 人	2,218 人
	WEBデザイン	1,014 人	253 人	1,267 人
	介護系	507 人	127 人	634 人

営業・販売・事務	1,521人	380人	1,901人
その他	254人	63人	317人

※ 各月の各分野の計画数を地域優先枠の割合で案分した結果が15人を下回る場合、原則として15人まで切り上げることとする。

※ 地域枠の設定は、区部とその他地域の比率を全ての分野において8対2とする。

※ 通所によらない訓練（eラーニングコース及びフルオンライン）は実践コースの定員数の1割を上限として実施するものとし、各月の実施科目、定員設定数は東京労働局と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部との協議により決定する。

※ デジタル系は、IT分野とデザイン分野のうちWEBデザイン系を合わせたもの。

※ すべての分野においてそれぞれの訓練分野の特性を踏まえた「デジタルリテラシー」を含むカリキュラムを設定する。

ウ 上記イのうち、新規参入枠は次のとおりとする。

	区部	左記以外
基礎コース	30%	
実践コース	20%	

※ 新規参入枠は、地域・分野ごとに複数地域又は実践コースの複数分野の共有の枠とする可とする。

※ 申請単位期間内において新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定数が当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の余剰を当該申請対象期間内の新規参入枠とする可とする。

エ 就職率に係る目標

求職者支援訓練修了者の就職率（雇用保険適用就職率）は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

オ その他計画に係る留意事項

(ア) 具体的な定員、認定申請受付期間、訓練実施機関が一回の認定申請期間（東京では1か月）に申請できる数については、東京労働局のホームページ及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部のホームページで周知する。

(イ) 東京においては、1か月ごとに求職者支援訓練を認定することとする。

なお、認定に当たっては、都内ハローワークの新規求職者の動向も勘案の上、東京都が実施する公共職業訓練（施設内・委託訓練）の月別計画状況も踏まえて認定することとする。

(ウ) 第3四半期以降においては、定員に満たなかった場合の繰り越し分及び中止となったコースの繰り越し分については、実践コース内における各分野間の振替や、基礎・実践コース間の振替ができるものとする。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練をとおして、訓練規模・分野・時期を設定し、職業訓練の受け皿や受講者を適切に確保するとともに、職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国や都道府県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解及び協力が不可欠である。

このため、令和7年度においても、東京都地域職業能力開発促進協議会を開催して、関係者の連携・協力の下に、地域の人材ニーズを踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。

(2) 公的職業訓練効果の把握・検証

東京都地域職業能力開発促進協議会において、公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

(3) 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

(4) 公的職業訓練の周知・広報、受講勧奨

訓練実施機関と連携した訓練セミナーや訓練コース説明会の実施による周知のほか、ホームページやSNS等も積極的に活用し、職業訓練を必要としていながら制度を認知していない者等に対しても周知・広報を行う。なお、周知にあたっては、職業訓練受講中の給付金制度等についてもあわせて行う。

また、ハローワークにおいて、全ての求職者に対して公的職業訓練制度を説明するとともに、安定就職のために職業訓練の受講が必要と認められる者に対して積極的に受講勧奨を行う。その際、現在の求人状況や訓練受講中に取得できる技能・資格、訓練修了後の就職率に加えて訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の処遇といった観点も踏まえて説明し、求職者に最も効果的な職業訓練を勧奨する。加えて、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上のため、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の拡充を図る。

(5) 訓練受講生・修了生に対する就職支援

ハローワークにおいて、職業訓練受講中の者に対し求人情報や就職支援セミナー、就職面接会情報などを情報提供するとともに、指定来所日等を活用した定期的な職業相談を実施する。また、訓練修了後未就職の者に対しては、3か月間継続した就職支援を実施し、個別担当者制支援（伴走型支援）により早期就職を目指す。あわせて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知する。また、訓練実施機関と連携した職業講話や、訓練受講生・修了生を対象としたミニ面接会など、各ハローワークの実情に応じ積極的に実施する。

(6) 地域リスクリング推進事業

地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を実施する。

（対象事業例）

- ① 経営者等の意識改革・理解促進
- ② リスクリングの推進サポート
- ③ 従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援

なお、令和7年度に実施する地域リスクリング事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和7年度に開催される東京都地域職業能力開発促進協議会において報告する。

旧	新
<p>令和6年度 東京都地域職業訓練実施計画</p> <p>1 総説</p> <p>(1) 第4条第1項第2号に規定する「就職に必要な技能及びこれに関する知識を十分に有していない者の職業能力の開発及び向上を図るために効果的なもの」である職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）を実施するに当たり、国で策定する全国規模の総合的な職業訓練実施計画も踏まえ、重要な事項を定めたものである。</p> <p>(2)計画期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等</p> <p>(1) 地域の人材ニーズ 東京都地域職業能力開発促進協議会において、中小・零細企業で全体的に人手不足が課題であり、特に建設、介護、ものづくり等の分野での人材確保が困難な状況にあることが確認された。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速に対応するための人材も不足しているなか、企業内育成が困難な企業も多く、デジタル推進人材の確保・育成も喫緊の課題となっている。</p> <p>(2) 労働市場の動向 東京都の令和5年12月の一般職業紹介状況は、有効求人倍率1.74倍、新規求人倍率3.43倍であった。令和5年（暦年）分の有効求人倍率は1.78倍で前年比0.29P上昇し、新規求人倍率は3.55倍で前年比0.55P上昇した。また、令和5年12月の全国の完全失業率（総務省統計局）は2.4%であり、令和5年（暦年）分平均では2.6%、前年と同率となった。コロナ禍からの経済活動の再開に伴い雇用失業情勢は回復基調にあるものの、職種により求人倍率に偏りがあり、特に人手不足分野では求人・求職のミスマッチが顕著である。</p> <p>(3) 職業訓練の実施状況 令和5年度（12月時点）及び4年度の職業訓練実施状況は以下のとおりである。 ア 令和5年度における公的職業訓練の入校者（受講者）数 （令和5年12月末現在） (7) 公共職業訓練（離職者訓練） 8,676人</p>	<p>令和7年度 東京都地域職業訓練実施計画</p> <p>1 総説</p> <p>(1)第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。 本計画は、本計画の対象期間（以下「対象期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位向上等を図るものである。 また、本計画は、国で策定する全国規模の総合的な職業訓練実施計画も踏まえ、重要な事項を定めたものである。</p> <p>(2)計画期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等</p> <p>(1) 地域の人材ニーズ 東京都地域職業能力開発促進協議会において、中小・零細企業で全体的に人手不足が課題であり、特に製造業（ものづくり等の分野）での人材確保が困難な状況にあることが確認された。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速に対応するための人材も不足しているなか、DX導入に費用がかかることや、企業内育成が困難な企業も多く、デジタル推進人材の確保・育成も喫緊の課題となっている。</p> <p>(2) 労働市場の動向 東京都の令和6年12月の一般職業紹介状況は、有効求人倍率1.76倍、新規求人倍率3.53倍であった。令和6年（暦年）分の有効求人倍率は1.77倍で前年比0.01P低下し、新規求人倍率は3.64倍で前年比0.09P上昇した。また、令和6年12月の全国の完全失業率（総務省統計局）は2.4%であり、令和6年（暦年）分平均では2.5%、前年比0.1Pの低下となった。雇用失業情勢は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。</p> <p>(3) 職業訓練の実施状況 令和6年度（12月時点）及び5年度の職業訓練実施状況は以下のとおりである。 ア 令和6年度における公的職業訓練の入校者（受講者）数 （令和6年12月末現在） (7) 公共職業訓練（離職者訓練） 7,776人</p>

(イ) 公共職業訓練（在職者訓練）	9,728人
(ウ) 公共職業訓練（学卒者訓練）	538人
(エ) 障害者に対する公共職業訓練	648人
(オ) 求職者支援訓練	5,224人

イ 令和4年度における公的職業訓練の就職率（注）

(ア) 公共職業訓練（離職者訓練）	60.9%
(イ) 公共職業訓練（学卒者訓練）	87.0%
(ウ) 障害者に対する公共職業訓練	47.0%
(エ) 求職者支援訓練 基礎コース	56.0%
実践コース	54.9%

（注） 令和4年4月から令和5年3月の間に終了した公的職業訓練における訓練修了者等の訓練修了後3か月の就職率である。

(4) 課題等

人手不足分野、デジタル分野については、中小企業の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保・育成が求められている。

人手不足分野については訓練修了後の就職率は高いものの、求職ニーズが低くなっており、受講者の確保に取り組む必要がある。一方、デジタル分野（特にWEBデザイン）については、求職ニーズは高いものの就職率が低くなっており、職業訓練効果の向上や就職支援の強化が課題となっている。

また、DXの加速でデジタル推進人材のニーズはさらに増し、急速な技術の進展を踏まえた人材の育成が求められていることから、人材ニーズに即した職業訓練の実施、就職率の向上に取り組む必要がある。（略）

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和6年度における離職者等を対象とする職業訓練については、人手不足分野及びIT分野等成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置き、非正規雇用労働者、女性、高齢者、障害者など多様な求職者の特性や事情を踏まえた訓練を実施する。

（略）

さらに、デジタル分野の職業訓練効果の向上のため、業務遂行上求められるコミュニケーション力や基礎的なネットリテラシーを培うプログラムの導入等が効果的だと周知を図る。

(イ) 公共職業訓練（在職者訓練）	10,063人
(ウ) 公共職業訓練（学卒者訓練）	480人
(エ) 障害者に対する公共職業訓練	576人
(オ) 求職者支援訓練	3,912人

イ 令和5年度における公的職業訓練の就職率（注）

(ア) 公共職業訓練（離職者訓練）	60.4%
(イ) 公共職業訓練（学卒者訓練）	89.0%
(ウ) 障害者に対する公共職業訓練	26.4%
(エ) 求職者支援訓練 基礎コース	55.0%
実践コース	57.5%

（注） 令和5年4月から令和6年3月の間に終了した公的職業訓練における訓練修了者等の訓練修了後3か月の就職率である。

(4) 課題等

人手不足分野、デジタル分野については、中小企業の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保・育成が求められている。

人手不足分野については訓練修了後の就職率は高いものの、求職ニーズが低くなっており、受講者の確保に取り組む必要がある。一方、デジタル分野（特にWEBデザイン）については、求職ニーズは高いものの就職率が低くなっており、職業訓練効果の向上や就職支援の強化が課題となっている。

また、DXの加速でデジタル推進人材のニーズはさらに増し、急速な技術の進展を踏まえた人材の育成が求められていることから、人材ニーズに即した職業訓練の実施、就職率の向上に取り組む必要がある。（略）

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和7年度における離職者等を対象とする職業訓練については、人手不足分野及びIT分野等成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置き、非正規雇用労働者、女性、高齢者、障害者など多様な求職者の特性や事情を踏まえた訓練を実施する。

（略）

さらに、介護分野の職業訓練効果の向上のため、次のとおり訓練実施機関へカリキュラム等の改善促進策を周知する。

- ① 職場見学・企業実習等の介護現場を知る機会を付与することによって、ミスマッチを 방지し採用の可能性が高まるばかりでなく、採用後の定着支援にも効果的であること。
- ② 訓練コースの広報発信力を強化することにより、受講者獲得に繋がること。
- ③ 多様な働き方があること（勤務体系は施設によって異なる・介護現場だけでなく販売やドライバーなどの関連職種もある）をキャリアコンサルティングや就職支援時に助言すること。

4 計画期間中の公共職業訓練（東京都）の対象者数等

(1) 離職者に対する公共職業訓練

- ア (略)
- イ また、地域のものづくり企業のニーズを踏まえた機械、電気、建築などの訓練を実施する。
- ウ (略)
- エ (略)
- オ 東京都しごとセンターの上層階に中央・城北職業能力開発センターしごとセンター校（仮称）を新設し、しごとセンターやハローワークを利用する求職者に職業訓練の機会を円滑に提供し、スキルを身に付けた上で就職する流れを創出する。
- カ (略)

<令和6年度訓練規模>

訓練区分・訓練分野	定員	うち前年度からの繰越
施設内訓練	3,010人	人
介護・医療・福祉分野	500人	人
農業分野	160人	人
旅行・観光分野	80人	人
製造分野	760人	人
建設関連分野	410人	人
その他分野	1,100人	人
委託訓練※	10,906人	(1,727人)
IT分野	1,487人	(221人)
営業・販売・事務分野	4,635人	(509人)
医療事務分野	876人	(131人)
介護・医療・福祉分野	1,728人	(511人)
旅行・観光分野	271人	(30人)
デザイン分野	1,500人	(225人)
製造分野	20人	人
理容・美容関連分野	85人	(35人)
その他分野	304人	(65人)

※ (略)

4 計画期間中の公共職業訓練（東京都）の対象者数等

(1) 離職者に対する公共職業訓練

- ア (略)
- イ また、地域のものづくり企業のニーズを踏まえた機械、電気、建築などの訓練について、DX・GX関連機材を導入し、企業のDX化を推進する人材を育成する。
- ウ (略)
- エ (略)
- オ 東京都しごとセンターの上層階の中央・城北職業能力開発センターしごとセンター校において、しごとセンターやハローワークを利用する求職者に職業訓練の機会を円滑に提供し、スキルを身に付けた上で就職する流れを創出する。
- カ (略)

<令和7年度訓練規模>

訓練区分・訓練分野	定員	うち前年度からの繰越
施設内訓練	3,010人	人
介護・医療・福祉分野	500人	人
農業分野	160人	人
旅行・観光分野	80人	人
製造分野	760人	人
建設関連分野	410人	人
その他分野	1,100人	人
委託訓練※	11,231人	(2,035人)
IT分野	1,552人	(244人)
営業・販売・事務分野	4,630人	(665人)
医療事務分野	763人	(110人)
介護・医療・福祉分野	1,743人	(500人)
旅行・観光分野	482人	(139人)
デザイン分野	1,567人	(228人)
製造分野	40人	(5人)
理容・美容関連分野	84人	(34人)
その他分野	370人	(110人)

※ (略)

(2) 在職者に対する公共職業訓練
ア(7)～(カ) (略)

<令和6年度訓練規模>

訓練区分	定員
一般向け訓練	19,322人
機械関係	1,193人
建築・設備関係	2,356人
電気・電子関係	3,877人
印刷・広告関係	569人
経理・経営・事務関係	1,941人
情報関係	3,814人
介護関係	480人
アパレル関係	350人
その他	35人
オーダーメイド	4,707人
障害者向け訓練	50人

イ 生産性向上支援訓練
(略)

<令和6年度訓練規模>

訓練区分	定員
生産性向上支援訓練	2,940人
うちDX対応コース	630人
うちミドルシニアコース	210人
うちサブスク型コース	105人

(3) 学卒者に対する公共職業訓練
ア、イ (略)

(3) 在職者に対する公共職業訓練
ア(7)～(カ) (略)

<令和7年度訓練規模>

訓練区分	定員
一般向け訓練	19,322人
機械関係	1,158人
建築・設備関係	2,351人
電気・電子関係	3,387人
印刷・広告関係	614人
経理・経営・事務関係	1,464人
情報関係	3,903人
介護関係	426人
アパレル関係	350人
その他	35人
オーダーメイド	5,634人
障害者向け訓練	50人

イ 生産性向上支援訓練
(略)

<令和7年度訓練規模>

訓練区分	定員
生産性向上支援訓練	3,090人
うちDX対応コース	780人
うちミドルシニアコース	210人
うちサブスク型コース	105人

(3) 学卒者に対する公共職業訓練
ア、イ (略)

<令和6年度訓練規模>

訓練区分・訓練分野	定員	うち前年度からの繰越
施設内訓練	1,265人	(205人)
IT分野	175人	人
デザイン分野	120人	人
製造分野	745人	(205人)
建設関連分野	75人	人
その他分野	150人	人

(3) 障害者に対する公共職業訓練

ア(ア) 東京障害者職業能力開発校(国立・都営)において、身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者を対象に、特例子会社を始めとする就職先において障害者の業務としてのニーズの高い一般事務、調理、清掃、品出し、プログラミングなどの訓練を実施する。

イ(略)

ウ 障害者訓練にかかる就職率は施設内訓練70%、委託訓練55%を目指す。

<令和6年度訓練規模>

(5) 求職者支援訓練

ア 対象者数等

非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 5,263人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 7,018人を上限とする。

(略)

<令和7年度訓練規模>

訓練区分・訓練分野	定員	うち前年度からの繰越
施設内訓練	1,265人	(205人)
IT分野	175人	人
デザイン分野	120人	人
製造分野	745人	(205人)
建設関連分野	75人	人
その他分野	150人	人

(4) 障害者に対する公共職業訓練

ア(ア) 東京障害者職業能力開発校(国立・都営)において、身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者を対象に、特例子会社を始めとする就職先において障害者の業務としてのニーズの高い一般事務、調理、清掃、品出し、プログラミングなどの訓練を実施する。また、現在、企業で働く準備に取り組む生徒の受け入れ先として設置している就業支援科を修了後、オフィスワーク科と調理・清掃サービス科へ続けてステップアップできる取り組みを実施しているが、令和7年度は増加傾向にある精神・発達障害者など配慮を要する訓練生に対応するため、連続入校先を拡充する。

イ(略)

ウ 障害者訓練にかかる就職率は施設内訓練70%、委託訓練55%を目指す。

<令和7年度訓練規模>

(5) 求職者支援訓練

ア 対象者数等

非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者等に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 5,207人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 7,037人を上限とする。

(略)

イ 実施規模と分野

コース別	地域	区部 (80%)	左記以外 (20%)	合計
種類・分野別		5,615人	1,403人	7,018人
基礎コース		560人	140人	700人
実践コース		5,055人	1,263人	6,318人
	デジタル系	2,780人	695人	3,475人
	I T	1,769人	442人	2,211人
	WEBデザイン	1,011人	253人	1,264人
	介護系	505人	126人	631人
	医療事務系	253人	63人	316人
	営業・販売・事務	1,264人	316人	1,580人
	その他	253人	63人	316人

※通所によらない訓練（eラーニングコース及びフルオンライン）は各月とも実践コースの定員数の1割程度を実施し、各月の実施科目、定員数は東京労働局と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部との協議により決定する。

ウ 上記イのうち、新規参入枠は次のとおりとする。

	区部	左記以外
基礎コース	30%	
実践コース	30%	

エ 就職率に係る目標

求職者支援訓練修了者の就職率（雇用保険適用就職率）は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

オ その他計画に係る留意事項

(ア)、(イ)、(ウ) (略)

イ 実施規模と分野

コース別	地域	区部 (80%)	左記以外 (20%)	合計
種類・分野別		5,630人	1,407人	7,037人
基礎コース		560人	140人	700人
実践コース		5,070人	1,267人	6,337人
	デジタル系	2,788人	697人	3,485人
	I T	1,774人	444人	2,218人
	WEBデザイン	1,014人	253人	1,267人
	介護系	507人	127人	634人
	営業・販売・事務	1,521人	380人	1,901人
	その他	254人	63人	317人

※通所によらない訓練（eラーニングコース及びフルオンライン）は実践コースの定員数の1割を上限として実施するものとし、各月の実施科目、定員設定数は東京労働局と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部との協議により決定する。
※すべての分野においてそれぞれの訓練分野の特性を踏まえた「デジタルリテラシー」を含むカリキュラムを設定する。

ウ 上記イのうち、新規参入枠は次のとおりとする。

	区部	左記以外
基礎コース	30%	
実践コース	20%	

エ 就職率に係る目標

求職者支援訓練修了者の就職率（雇用保険適用就職率）は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

オ その他計画に係る留意事項

(ア)、(イ)、(ウ) (略)

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1)~(3) (略)

(4) 公的職業訓練の周知・広報、受講勧奨

訓練実施機関と連携した訓練セミナーや訓練コース説明会の実施による周知のほか、ホームページやSNS等も積極的に活用し、職業訓練を必要としていながら制度を認知していない者等に対しても周知・広報を行う。なお、周知にあたっては、職業訓練受講中の給付金制度等についてもあわせて行う。

また、ハローワークにおいて、全ての求職者に対して公的職業訓練制度を説明するとともに、安定就職のために職業訓練の受講が必要と認められる者に対して積極的に受講勧奨を行う。その際、現在の求人状況や訓練受講中に取得できる技能・資格、訓練修了後の就職率なども説明し、求職者に最も効果的な職業訓練を勧奨する。加えて、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上のため、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。

(5) 訓練受講生・修了生に対する就職支援

ハローワークにおいて、職業訓練受講中の者に対し求人情報や就職支援セミナー、就職面接会情報などを情報提供するとともに、指定来所日等を活用した定期的な職業相談を実施する。また、訓練修了後未就職の者に対しては、3か月間継続した就職支援を実施し、個別担当者制支援（伴走型支援）により早期就職を目指す。あわせて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むとともに、訓練実施機関と連携した職業講話や、訓練受講生・修了生を対象としたミニ面接会など、各ハローワークの実情に応じ積極的に実施する。

(6) 地域リスクリリング推進事業

(略)

なお、令和6年度に実施する地域リスクリリング事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和6年度に開催される東京都地域職業能力開発促進協議会において報告する。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1)~(3) (略)

(4) 公的職業訓練の周知・広報、受講勧奨

訓練実施機関と連携した訓練セミナーや訓練コース説明会の実施による周知のほか、ホームページやSNS等も積極的に活用し、職業訓練を必要としていながら制度を認知していない者等に対しても周知・広報を行う。なお、周知にあたっては、職業訓練受講中の給付金制度等についてもあわせて行う。

また、ハローワークにおいて、全ての求職者に対して公的職業訓練制度を説明するとともに、安定就職のために職業訓練の受講が必要と認められる者に対して積極的に受講勧奨を行う。その際、現在の求人状況や訓練受講中に取得できる技能・資格、訓練修了後の就職率に加えて訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の処遇といった観点も踏まえて説明し、求職者に最も効果的な職業訓練を勧奨する。加えて、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上のため、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の拡充を図る。

(5) 訓練受講生・修了生に対する就職支援

ハローワークにおいて、職業訓練受講中の者に対し求人情報や就職支援セミナー、就職面接会情報などを情報提供するとともに、指定来所日等を活用した定期的な職業相談を実施する。また、訓練修了後未就職の者に対しては、3か月間継続した就職支援を実施し、個別担当者制支援（伴走型支援）により早期就職を目指す。あわせて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知する。また、訓練実施機関と連携した職業講話や、訓練受講生・修了生を対象としたミニ面接会など、各ハローワークの実情に応じ積極的に実施する。

(6) 地域リスクリリング推進事業

(略)

なお、令和7年度に実施する地域リスクリリング事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和7年度に開催される東京都地域職業能力開発促進協議会において報告する。

令和7年度東京都地域職業訓練実施計画における令和6年度との比較

資料5

	公共職業訓練		求職者支援訓練	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
離職者訓練	①対象：ハローワークで求職申し込みをしております 主に雇用保険を受給している方 ②期間：概ね3か月～1年 ③実施機関：都（職業能力開発校） ④令和6年度計画：13,916人 （内訳）施設内訓練：3,010人 委託訓練：10,906人 ※前年度からの繰越1,727人を含む ⑤目標就職率（全国） 施設内訓練 82.5% 委託訓練 75%	14,241人 3,010人 11,231人 2,035人	①対象：ハローワークで求職申し込みをしている方 ②期間：基礎コース（2か月～4か月） 実践コース（3か月～6か月） ③実施機関：民間教育訓練機関等 ④令和6年度計画：7,018人 （内訳）基礎コース：700人（10%） 実践コース：6,318人（90%） （内訳）デジタル系：3,475人 うちIT系：2,211人 うちWEBデザイン系：1,264人 介護系：631人 医療事務系：316人 営業販売事務：1,580人 その他：316人 ⑤目標就職率※（全国）：基礎コース58% （※雇用保険適用就職率）実践コース63%	7,037人 700人 6,337人 3,485人 2,218人 1,267人 634人 1,901人 317人
在職者訓練	①対象：在職者 ②期間：概ね2日～5日 ③実施機関：都（職業能力開発校）、民間教育訓練機関等 ④令和6年度計画：22,312人 ※うち生産性向上支援訓練：2,940人	22,462人 3,090人	—	—
学卒者訓練	①対象：高等学校卒業生等 ②期間：概ね3か月～2年 ③実施機関：都（職業能力開発校） ④令和6年度計画：1,265人 ※前年度からの繰越205人を含む	1,265人 205人	—	—
障害者訓練	①対象：ハローワークの求職者（障害者） ②期間：概ね3か月～1年 ③実施機関：都（障害者職業能力開発校・職業能力開発校） ④令和6年度計画：1,020人 （内訳）施設内訓練：320人 委託訓練：700人	1,070人	—	—

【旅行観光分野】

分野選定の背景

- **東京都は観光振興に注力**しており、訪日外国人客が増加する中で、**旅行観光関連は一定の求人ニーズ**がある。同産業からは人手不足の声があがっており、都内ハローワークに申し込まれた旅行観光関連求人数は年間13万人（R5年度）を超える。
- **旅行観光分野における職業訓練**として、「ホテルレストランサービス科」「旅行観光サービス科」「トラベルビジネス科」「観光ビジネス科」などを実施しているが、令和5年度の同分野の訓練定員は294人、修了者は248人、訓練修了3か月後就職率は31.0%と**他分野と比較し低調**であった。

現状 課題

- ・旅行観光分野訓練は3か月または6か月間訓練が実施されているが、毎月開講でなく、開催時期が限定されている。
- ・求人ニーズと就職率の乖離として、訓練修了時の修得知識技能と業界が求めている能力が離反しているのか、或いはそれ以外の理由で就職に結び就いていないのか、コース設定、カリキュラム、コース周知案内、受講あっせん、就職支援、様々な側面から受講者増、就職率の向上、改善が図れると推測される。

提案

上記背景、現状、課題を踏まえ、求人・求職ニーズを確認しつつ、職業訓練による旅行観光分野の人材育成、人材供給に対応するため、令和7年度は【旅行観光分野】の職業訓練を効果検証の対象とすることを提案します。



訓練修了時の仕上がり像は、
“江戸おもてなし”人材

効果検証にあたって

訓練実施機関、訓練修了生、就職先企業にヒアリングを実施し、既存のカリキュラムに加え、現在の観光業界で求められている資格、知識、技能等を聞き取りを行い、幅広い職種（旅行会社、観光協会、インバウンドガイド、ホテル・旅館、飲食店、商業施設）等へ就職する為に必要な取組みの検証、改善策の探索を行い、受講者数の増加・就職率の向上を目指す。

令和6年度 東京都地域職業能力開発促進協議会委員名簿

区分	所属	役職名	氏名
学識経験者	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	理事長	藤村 博之
教育関係機関	公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会	専務理事	飯塚 美紀子
	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会	株式会社ニチイ学館 新宿支店長	篠原 香緒里
	東京都職業能力開発協会	専務理事	加藤 英典
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 東京支部	支部長	木下 善行
リカレント教育	学校法人 日本女子大学	生涯学習センター所 長	高梨 博子
労働者団体	日本労働組合総連合会 東京都連合会	副事務局長	柏木 昌隆
事業主団体	一般社団法人 東京経営者協会	常務理事	高橋 弘行
	東京商工会議所	産業政策第二部 副部長	清田 素弘
	東京都中小企業団体中央会	常勤参事	加藤 仁
	東京都商工会連合会	事務局長	小野寺 崇
職業紹介事業者	一般社団法人 日本人材紹介事業協会	事務局長代理	早川 拓
東京都	東京都 産業労働局	雇用就業部長	内田 知子
		雇用就業部 能力開発課長	菅沼 聡人
労働局	東京労働局	局長	富田 望
		職業安定部長	茂原 徳雄

東京の雇用失業情勢(令和6年12月)

令和7年2月26日(水)
東京労働局職業安定部訓練課

全国の雇用失業情勢(令和6年12月)

【雇用情勢は、改善の動きがみられる。】

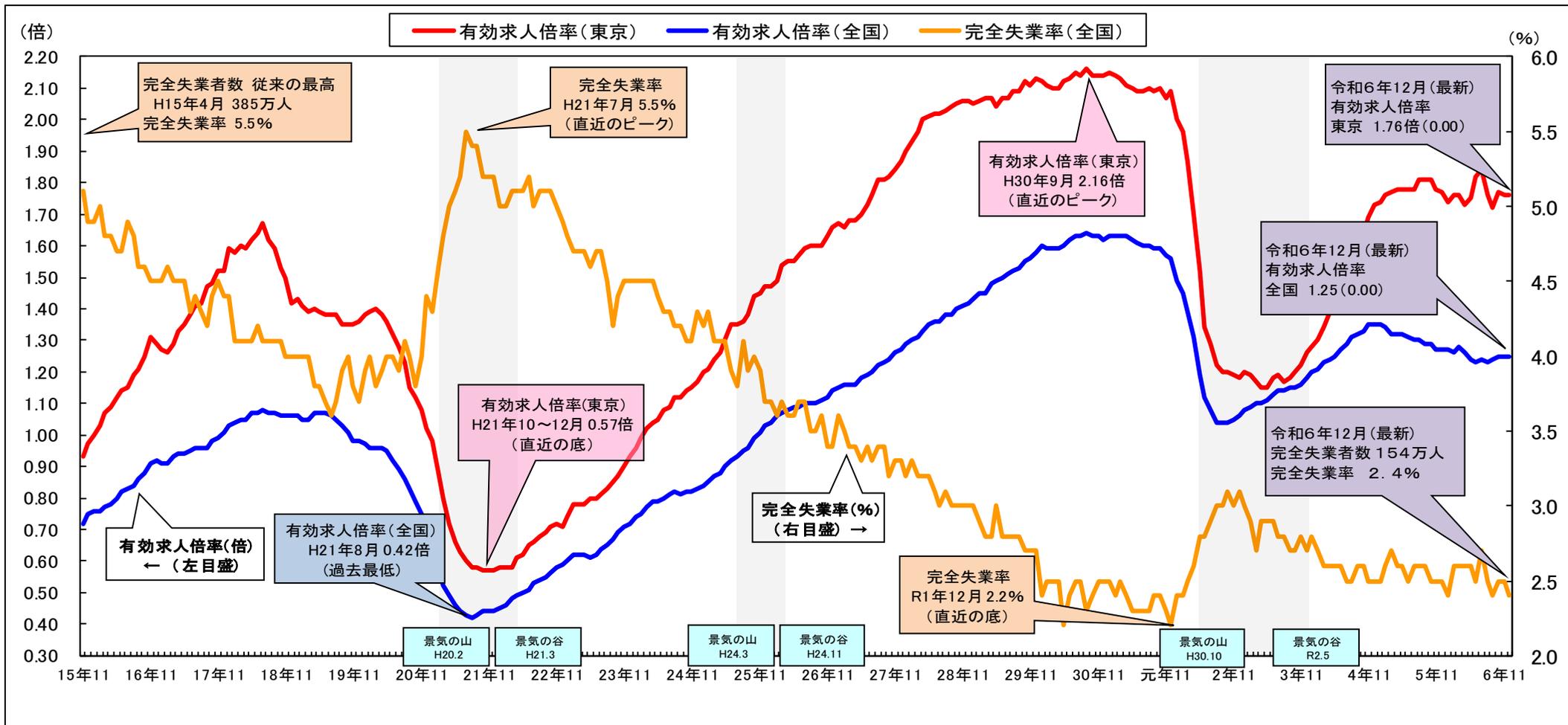
(内閣府: 月例経済報告R6年12月より)

- 全国の完全失業率(季調値)※は2.4%で、前月より0.1ポイント低下。(前月2.5%)
- 全国の有効求人倍率(季調値)は1.25倍で、前月と同水準。(前月1.25倍)
- 東京の有効求人倍率(季調値)は1.76倍で、前月と同水準。(前月1.76倍)
- 日銀短観(12月調査、対比は前回9月調査)の業況判断(「良い」-「悪い」)は、全規模全産業で(14→15)となった。(単位:%ポイント)
- 日銀短観の雇用人員判断(「過剰」-「不足」)の増加傾向は(-36 → -36)であった。(単位:%ポイント)
- 全国の企業倒産件数は842件で、前年同月比4.0%増加、4か月連続で前年同月を上回った。
- 東京都の企業倒産件数は146件で、前年同月比4.3%増加となり、3か月ぶりに前年同月を上回った。

有効求人倍率(全国)
H21年8月 0.42倍
(過去最低)
S48年11月 1.93倍
(過去最高)

有効求人倍率(東京)
H6年12月、10年11~12月
11年4~6月 0.46倍
(過去最低)
S48年12月 2.90倍
(過去最高)

【完全失業率と有効求人倍率の動向】



(資料出所)内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、(株)東京商工リサーチ「東京の企業倒産状況」・「全国企業倒産状況」(負債総額1,000万円以上の倒産を集約) 毎年1月に季節調整値替えが行われる。

※平成23年3月~8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値として記載している。また、平成23年9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果である。詳細は総務省「労働力調査」をご覧ください。

最近の雇用失業情勢

【トピックス】

・令和6年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.76倍で前月と同水準。59か月(4年11か月)連続の1倍台となった。月間有効求人数(原数値)は370,839人で、3か月連続で前年同月を上回った。

最近の雇用失業情勢 (令和5年12月～令和6年12月)

【東京労働局職業安定部】

項目 年月	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効求職者数	④ 月間有効求人数	⑤ 新規求人倍率		⑥ 有効求人倍率		⑦ 就職件数	⑧ 充足数	全 国		南 関 東	
					全 国	東京都	全 国	東京都			⑨完全失業者数	⑩完全失業率	⑪完全失業者数	⑫完全失業率
令和3年度	36,498 (2.9)	90,434 (8.3)	211,938 (10.1)	258,705 (5.4)	2.08 (0.18p)	2.48 (0.12p)	1.16 (0.06p)	1.22 (▲0.05p)	6,091 (5.0)	8,492 (6.7)	191 (▲8)	2.8 (▲0.1p)	64 (1)	3.0 (0.0p)
令和4年度	35,016 (▲4.1)	111,998 (23.8)	201,060 (▲5.1)	322,379 (24.6)	2.30 (0.22p)	3.20 (0.72p)	1.31 (0.15p)	1.60 (0.38p)	6,330 (3.9)	8,929 (5.2)	178 (▲13)	2.6 (▲0.2p)	57 (▲7)	2.7 (▲0.3p)
令和5年度	33,864 (▲3.3)	121,560 (8.5)	198,997 (▲1.0)	354,493 (10.0)	2.28 (▲0.02p)	3.59 (0.39p)	1.29 (▲0.02p)	1.78 (0.18p)	6,415 (1.3)	9,189 (2.9)	178 (0)	2.6 (0.0p)	58 (1)	2.7 (0.0p)
令和4年計	35,652 (▲2.0)	106,843 (23.0)	206,039 (▲1.5)	306,994 (23.4)	2.26 (0.24p)	3.00 (0.61p)	1.28 (0.15p)	1.49 (0.30p)	6,286 (1.1)	8,856 (3.9)	179 (▲16)	2.6 (▲0.2p)	57 (▲7)	2.7 (▲0.3p)
令和5年計	34,168 (▲4.2)	121,318 (13.5)	197,222 (▲4.3)	351,917 (14.6)	2.29 (0.03p)	3.55 (0.55p)	1.31 (0.03p)	1.78 (0.29p)	6,391 (1.7)	9,154 (3.4)				
令和6年計	34,032 (▲0.4)	123,735 (2.0)	204,701 (3.8)	361,424 (2.7)		3.64 (0.09p)		1.77 (▲0.01p)	6,404 (0.2)	9,084 (▲0.8)				
令和5年12月	26,702 (1.2)	120,080 (7.8)	190,274 (3.5)	359,327 (6.5)	2.25 [0.00p]	3.45 [▲0.05p]	1.27 [0.00p]	1.77 [▲0.01p]	6,166 (4.4)	8,807 (5.5)	156 (▲2)	2.5 [0.0p]	53 (1)	2.5 (0.1p) (全国 2.4 0.0p)
令和6年1月	37,256 (2.8)	126,495 (2.5)	193,731 (4.8)	354,071 (3.8)	2.28 [0.03p]	3.48 [0.03p]	1.27 [0.00p]	1.74 [▲0.03p]	5,435 (4.1)	7,745 (5.5)	163 (▲1)	2.4 [▲0.1p]		
2月	32,363 (▲3.3)	122,065 (1.8)	195,766 (4.4)	362,023 (4.2)	2.26 [▲0.02p]	3.75 [0.27p]	1.26 [▲0.01p]	1.76 [0.02p]	6,249 (2.6)	9,106 (4.9)	177 (3)	2.6 [0.2p]	57 (▲1)	2.6 (▲0.1p) (全国 2.5 ▲0.1p)
3月	32,546 (▲9.8)	119,533 (▲1.9)	198,787 (2.1)	359,599 (1.0)	2.38 [0.12p]	3.85 [0.10p]	1.28 [0.02p]	1.76 [0.00p]	6,989 (▲1.2)	10,216 (▲3.9)	185 (▲8)	2.6 [0.0p]		
4月	45,778 (5.0)	114,699 (▲2.8)	209,461 (3.1)	345,456 (▲0.8)	2.17 [▲0.21p]	3.34 [▲0.51p]	1.26 [▲0.02p]	1.73 [▲0.03p]	7,371 (1.2)	10,245 (2.1)	193 (3)	2.6 [0.0p]		
5月	37,914 (2.0)	129,626 (12.6)	214,111 (3.9)	352,753 (3.1)	2.16 [▲0.01p]	3.70 [0.36p]	1.24 [▲0.02p]	1.75 [0.02p]	7,013 (2.1)	9,823 (1.6)	193 (5)	2.6 [0.0p]	64 (3)	2.9 (0.1p) (全国 2.7 0.0p)
6月	31,820 (▲6.1)	130,170 (4.7)	212,283 (3.5)	365,609 (5.5)	2.26 [0.10p]	3.93 [0.23p]	1.23 [▲0.01p]	1.82 [0.07p]	6,700 (▲4.4)	9,365 (▲6.7)	181 (2)	2.5 [▲0.1p]		
7月	34,745 (7.4)	126,572 (6.2)	210,102 (4.5)	376,685 (8.0)	2.22 [▲0.04p]	3.56 [▲0.37p]	1.24 [0.01p]	1.84 [0.02p]	6,480 (4.5)	9,152 (3.6)	188 (5)	2.7 [0.2p]		
8月	30,257 (▲5.7)	112,689 (▲8.3)	205,916 (3.7)	360,069 (1.1)	2.32 [0.10p]	3.67 [0.11p]	1.23 [▲0.01p]	1.76 [▲0.08p]	5,851 (▲1.7)	8,231 (▲3.0)	175 (▲11)	2.5 [▲0.2p]	56 (▲4)	2.6 (▲0.2p) (全国 2.6 0.0p)
9月	32,379 (0.8)	123,076 (1.8)	205,284 (4.2)	354,421 (▲0.4)	2.22 [▲0.10p]	3.62 [▲0.05p]	1.24 [0.01p]	1.72 [▲0.04p]	5,917 (▲1.0)	8,502 (▲3.1)	173 (▲9)	2.4 [▲0.1p]		
10月	35,727 (▲0.3)	138,198 (4.6)	207,967 (3.5)	367,104 (1.3)	2.24 [0.02p]	3.63 [0.01p]	1.25 [0.01p]	1.77 [0.05p]	6,578 (0.1)	9,442 (▲0.7)	170 (▲5)	2.5 [0.1p]		
11月	30,049 (▲1.4)	117,338 (▲0.6)	205,364 (4.0)	368,458 (2.6)	2.25 [0.01p]	3.47 [▲0.16p]	1.25 [0.00p]	1.76 [▲0.01p]	6,197 (▲1.2)	8,718 (▲2.6)	164 (▲5)	2.5 [0.0p]		
12月	27,554 (3.2)	124,359 (3.6)	197,642 (3.9)	370,839 (3.2)	2.26 [0.01p]	3.53 [0.06p]	1.25 [0.00p]	1.76 [0.00p]	6,071 (▲1.5)	8,458 (▲4.0)				

注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑩欄の各月分は季節調整値であり、年度分は原数値である。
 (季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)
 2 各欄の()内は、前年との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑩欄の各月分の[]内は、前月との比較(比率)である。
 3 新規・有効求人数、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。
 4 ⑪⑫欄は、南関東〔東京、埼玉、千葉、神奈川〕及び全国の年・四半期の数値で原数値である。
 5 ⑨～⑫欄の各月・四半期・年・年度の数値については、令和2年国勢調査結果を基準とする新基準で遡及集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。
 6 年度計の①②③④及び⑦⑧の数値は、平均値である。
 7 ※は公表の翌月に記載。
 8 ※⑩欄の「季節調整値替え」の数値は公表の翌月に記載
 9 本統計の集計に当たって、有効求人、有効求職ではないデータが一部含まれている可能性がありますので、精査の上、順次対応していく予定です。

主な職業別常用有効求人求職状況(令和6年12月)

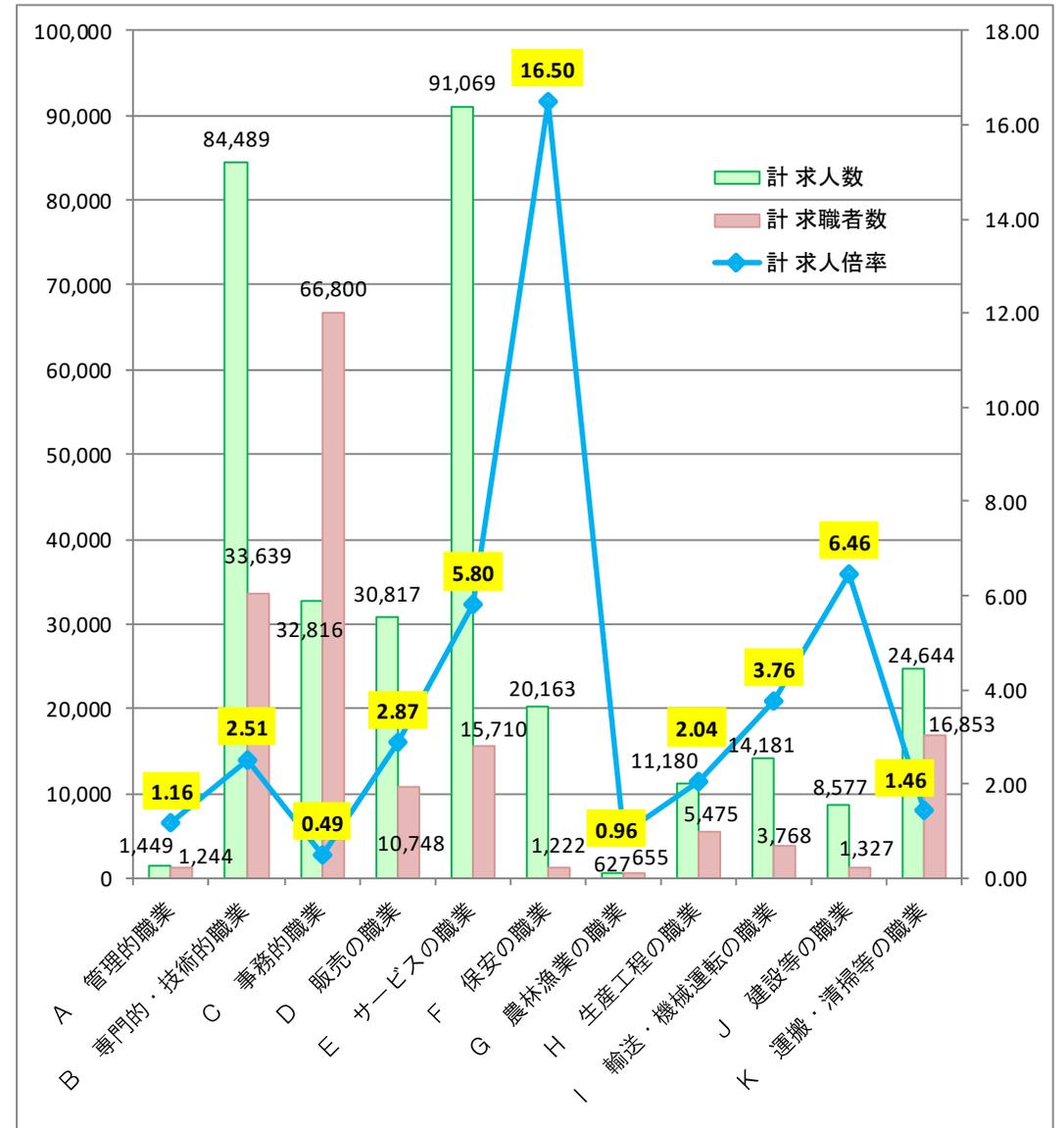
有効求人数が3か月連続で前年同月を上回ったものの、職種別有効求人倍率のばらつきは恒常化している。

主な職業別常用有効求人求職状況

令和6年12月分

【東京労働局職業安定部】

	計			一般常用			パート常用		
	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率
A 管理的職業	1,449	1,244	1.16	1,400	1,124	1.25	49	120	0.41
B 専門的・技術的職業	84,489	33,639	2.51	67,152	25,630	2.62	17,337	8,009	2.16
C 事務的職業	32,816	66,800	0.49	22,826	46,227	0.49	9,990	20,573	0.49
D 販売の職業	30,817	10,748	2.87	25,701	8,141	3.16	5,116	2,607	1.96
E サービスの職業	91,069	15,710	5.80	42,955	8,721	4.93	48,114	6,989	6.88
F 保安の職業	20,163	1,222	16.50	11,676	780	14.97	8,487	442	19.20
G 農林漁業の職業	627	655	0.96	385	468	0.82	242	187	1.29
H 生産工程の職業	11,180	5,475	2.04	9,092	4,250	2.14	2,088	1,225	1.70
I 輸送・機械運転の職業	14,181	3,768	3.76	11,596	2,871	4.04	2,585	897	2.88
J 建設等の職業	8,577	1,327	6.46	8,394	1,167	7.19	183	160	1.14
K 運搬・清掃等の職業	24,644	16,853	1.46	7,114	7,438	0.96	17,530	9,415	1.86
職業計	320,012	196,761	1.63	208,291	130,545	1.60	111,721	66,216	1.69



*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計。

主な職業別常用有効求人求職状況(令和6年12月)

職種別有効求人倍率は、事務的職業では0.49倍と低く、同職種の仕事(求人)が少なく、希望求職者が多い。
一方、保安の職業では16.50倍と高く、同職種の仕事(求人)が多く、希望求職者が少ない。

東京:常用

(単位:人、倍)

職種	有効求人数			有効求職者数			有効求人倍率		
		前年同月	比		前年同月	比		前年同月	差
職業計	320,012	295,876	8.2	196,761	189,460	3.9	1.63	1.56	0.07
A管理的職業	1,449	1,207	20.0	1,244	1,202	3.5	1.16	1.00	0.16
B専門的・技術的職業	84,489	72,792	16.1	33,639	32,798	2.6	2.51	2.22	0.29
C事務的職業	32,816	32,789	0.1	66,800	64,616	3.4	0.49	0.51	▲ 0.02
D販売の職業	30,817	31,605	▲ 2.5	10,748	11,004	▲ 2.3	2.87	2.87	0.00
Eサービスの職業	91,069	82,999	9.7	15,710	15,300	2.7	5.80	5.42	0.38
F保安の職業	20,163	18,584	8.5	1,222	1,110	10.1	16.50	16.74	▲ 0.24
G農林漁業の職業	627	541	15.9	655	584	12.2	0.96	0.93	0.03
H生産工程の職業	11,180	10,572	5.8	5,475	5,490	▲ 0.3	2.04	1.93	0.11
I輸送・機械運転の職業	14,181	13,474	5.2	3,768	3,773	▲ 0.1	3.76	3.57	0.19
J建設・採掘の職業	8,577	9,046	▲ 5.2	1,327	1,254	5.8	6.46	7.21	▲ 0.75
K運搬・清掃等の職業	24,644	22,267	10.7	16,853	15,959	5.6	1.46	1.40	0.06

参考①: 令和6年12月東京ハローワーク管内の状況

